



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢島 誠
 問合せ先責任者 (役職名)IR担当執行役員 (氏名)関本 秀貴 TEL (03)5786-3900
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	504	△24.1	△97	—	△94	—	△75	—
22年3月期第1四半期	664	1.6	△50	—	△42	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	35	—	—
22年3月期第1四半期	△0	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,215		291		23.0	1	30	
22年3月期	1,373		397		26.7	1	70	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 280百万円 22年3月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0 00	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,450	△11.5	8	—	5	—	5	—	0	02
通期	2,850	△5.0	15	—	10	—	10	—	0	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	214,965,372株	22年3月期	214,965,372株
23年3月期1Q	160,046株	22年3月期	160,046株
23年3月期1Q	214,805,326株	22年3月期1Q	199,750,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出・生産については下げ止まりの傾向となりました。しかしながら、欧州における金融不安、円高による企業の不安感、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷が引き続くなど、厳しい状況となりました。

このような状況下、レジャー事業におきましては、4月、5月は好天に恵まれ、また、5月のゴールデンウィークの長期化なども起因し、入園者は増加しております。映像・音盤関連事業におきましては、世界的不況の煽りを受け広告業界全体の低迷が顕在化しており、広告収入の低下等厳しい状況にあります。投資事業においては、株式市場の混乱は終息に向かい市場回復の兆しを見せておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

以上の結果、当第1四半期は、売上高5億4百万円（前年同四半期に比べ24.1%減）、営業損失97百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常損失94百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純損失75百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）となりました。

当第1四半期の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

（レジャー事業）

当第1四半期におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるとは、ゴールデンウィークにおいて伊豆シャボテン公園では「どうぶつたちと出会い、ふれあいGW（ゴールデンウィーク）」、伊豆ぐらんぱる公園では「五月晴れ！元気いっぱい遊んじゃおう！」、伊豆海洋公園では「花いっぱい！海がキラキラ！おさんぽ日和！！」の各種イベントを開催し、多くのお客様にお楽しみ頂きました。また、伊豆海洋公園においては、「原種日本一城ヶ崎あじさいまつり」を夏休みに先駆けて開催し、大変ご好評いただきました。

昨年より開設しております東京営業所においては、大手バス会社等と連携した積極的な誘致を図りました。

売上高の減少につきましては、平成22年3月12日付で伊豆スカイラインリゾート株式会社が連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。また、景気の悪化による客単価の減少により、営業利益は減少しております。

この結果、レジャー事業においては、売上高4億77百万円、営業損失62百万円となりました。

（映像・音盤関連事業）

当第1四半期における映像・音盤関連事業につきましては、当社グループが保有するコンテンツの二次利用による著作権収入がありました。

しかしながら、映画製作等の業務案件の減少に伴ない売上高は、減少しております。

また、当第1四半期における営業損失につきましては、当社の子会社でありましたバサラピクチャーズ株式会社によるものでしたが、同社は平成22年6月29日付で、当社の連結子会社に該当しなくなっております。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高26百万円、営業損失10百万円となりました。

(投資事業)

当第1四半期における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでした。
この結果、投資事業においては、売上高はありませんでした。

(その他)

当第1四半期におけるその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、3億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億7百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、8億88百万円となりました。これは主として、破産更生債権等が1億38百万円減少したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、12億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、6億63百万円となりました。これは主として、未払金が30百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、2億60百万円となりました。これは主として繰延税金負債が11百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、9億23百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2億91百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より40銭減少し、1円30銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の26.7%から23.0%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、97百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は1億42百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は36百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は15百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日に発表しました平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年3月期に引続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失97,369千円、経常損失94,301千円、四半期純損失75,088千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年度好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの企画・実施とともに、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化することにより、集客力の強化を図ります。また、大手バス会社をはじめとした大型顧客を抱える企業・組合との連携により、大型団体客の安定的な誘致を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動の強化により、業務案件の増加を図ります。

投資事業においては、引き続き慎重な市場動向の調査をおこなうとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び、保有資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,423	307,698
売掛金	44,341	12,579
未収入金	38,771	33,502
商品等	35,261	34,377
前渡金	—	20,046
短期貸付金	96,449	25,700
その他	58,783	41,491
貸倒引当金	△47,007	△47,007
流動資産合計	327,023	428,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,435	398,336
土地	270,252	270,252
その他(純額)	81,977	74,603
有形固定資産合計	746,665	743,191
無形固定資産		
のれん	1,408	1,592
その他	482	482
無形固定資産合計	1,891	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	115,575	106,309
長期貸付金	20,000	90,749
長期化営業債権	512	512
破産更生債権等	224,347	362,880
その他	23,872	22,286
貸倒引当金	△244,860	△383,392
投資その他の資産合計	139,448	199,346
固定資産合計	888,004	944,612
資産合計	1,215,027	1,373,001

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,868	106,700
短期借入金	1,300	21,300
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	359,289	390,025
預り金	13,696	16,795
未払法人税等	2,259	7,011
賞与引当金	61,412	43,134
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	100,537	82,611
流動負債合計	663,363	697,579
固定負債		
退職給付引当金	209,065	214,721
繰延税金負債	10,075	22,019
その他	40,900	41,500
固定負債合計	260,041	278,241
負債合計	923,404	975,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	596,275
資本剰余金	112,989	112,989
利益剰余金	△430,218	△361,684
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	265,578	334,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,433	31,844
評価・換算差額等合計	14,433	31,844
新株予約権	11,610	31,224
純資産合計	291,622	397,180
負債純資産合計	1,215,027	1,373,001

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	664,136	504,406
売上原価	239,270	196,296
売上総利益	424,866	308,109
販売費及び一般管理費	475,447	405,478
営業損失(△)	△50,581	△97,369
営業外収益		
受取利息	2,660	981
その他	11,970	4,580
営業外収益合計	14,631	5,562
営業外費用		
支払利息	1,996	65
為替差損	—	839
持分法による投資損失	4,231	1,580
その他	367	9
営業外費用合計	6,596	2,494
経常損失(△)	△42,546	△94,301
特別利益		
新株予約権戻入益	2,070	19,614
貸倒引当金戻入額	1,383	—
その他	1,217	18
特別利益合計	4,670	19,632
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,875	△74,668
法人税、住民税及び事業税	490	420
法人税等合計	490	420
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,365	△75,088
少数株主利益	3,613	—
四半期純損失(△)	△41,978	△75,088

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,875	△74,668
減価償却費	27,085	19,045
のれん償却額	4,500	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,383	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,161	189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,074	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,221	18,278
株式報酬費用	2,999	—
新株予約権戻入益	—	△19,614
受取利息及び受取配当金	△2,664	△981
支払利息	1,996	65
為替差損益(△は益)	136	847
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
持分法による投資損益(△は益)	4,231	1,580
売上債権の増減額(△は増加)	△11,865	△21,587
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	7,645	—
商品等の増減額(△は増加)	487	△936
映像配給権の増減額(△は増加)	5,608	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,524	△17,458
前渡金の増減額(△は増加)	4,640	△30
その他の流動資産の増減額(△は増加)	76,211	△4,867
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,986	1,941
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△118,440	△31,399
長期化営業債権の増減額(△は増加)	2,000	—
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,890	△3,141
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,500	△600
その他	△2,094	△3,365
小計	△54,221	△136,523
利息及び配当金の受取額	1,485	0
利息の支払額	△703	△52
法人税等の支払額	△5,707	△5,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,147	△142,388

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△7,500
定期預金の払戻による収入	—	14,000
投資有価証券の取得による支出	—	△20,200
投資有価証券の売却による収入	17,071	—
関係会社株式の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△10,997	△22,195
ゴルフ会員権の売却による収入	1,600	—
貸付けによる支出	△23,560	—
貸付金の回収による収入	19,493	—
その他	—	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,393	△36,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,629	△20,000
長期借入金の返済による支出	△5,100	—
長期借入れによる収入	—	4,917
その他	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,529	△15,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,147	△194,447
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	298,398
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,625	97,923

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、平成21年3月期に引続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失97,369千円、経常損失94,301千円、四半期純損失75,088千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年度好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの企画・実施とともに、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化することにより、集客力の強化を図ります。また、大手バス会社をはじめとした大型顧客を抱える企業・組合との連携により、大型団体客の安定的な誘致を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動の強化により、業務案件の増加を図ります。

投資事業においては、引き続き慎重な市場動向の調査をおこなうとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び、保有資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	609,721	50,710	3,704	—	664,136	—	664,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	47,619	8,571	56,279	△56,279	—
計	609,810	50,710	51,323	8,571	720,416	△56,279	664,136
営業利益(△損失)	505	△35,671	△17,534	618	△52,081	1,500	△50,581

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾートが、スポーツレジャー施設の運営管理をおこなっており、オメガ・プロジェクト(株)が映像ソフトの企画・制作、(株)FLACOCOがTV-CM制作をおこなっております。また、当社オメガプロジェクト・ホールディングス(株)が債権・保有資産の管理をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	477,772	26,633	—	504,406	—	504,406	—	504,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,571	28,571	8,571	37,142	△37,142	—
計	477,772	26,633	28,571	532,978	8,571	541,549	△37,142	504,406
セグメント利益(△損失)	△62,136	△10,148	△24,190	△96,474	△2,394	△98,869	1,500	△97,369

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。